

**2018(平成 30)年度事業計画書**  
**(2018年5月1日～2019年4月30日)**

米中貿易戦争が危惧される一方、歴史的な米朝首脳会談の実現で日本だけが取り残される状況が目立っています。また、安倍政権は、森友問題の公文書改ざんや加計学園問題、自衛隊の日報隠し、財務事務次官のセクハラなど不祥事が続く中で揺れており、国民の支持は急速に低下しています。

こうしたなかで、生活研の役割は重要性を増しており、引き続き、生活と労働を軸に、さらに発信力を高め、新たな創造性と構想力を含んだ政策提言を行っていきます。

## **I 研究活動について**

### **1 「第3季比較労働運動研究会」(継続)**

年々労働者の組織率が低下し、連合運動のあり方が問われる中で、若手研究者を中心に、日本への含意を明らかにすることを目的として、国際的な労使関係や労働組合の組織化などの実践的な課題について、中北欧を中心に研究を進めてきました。これまでの研究成果をまとめ来春に出版するため、執筆会議など作業を進めます。

### **2 「未来への対話」プロジェクト(継続)**

共有すべき理念や政策などについて、立場を超えて国会議員と研究者が率直に意見交換や交流ができるプラットフォームとして、分断されている中道・リベラル勢力の、当面の緩やかな連携と将来の再結集、自公に対抗して政権を担いうる政治勢力の再構築に間接的に寄与するため、引き続きプロジェクトを継続し、さらに充実強化します。

### **3 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」(略称：社会的分断の再統合)研究会**

社会的分断の広がりに対して、政策に基づいた政治の連合が求められると同時に、政治的な実現可能性が高い政策提起も重要になっています。この研究会は、これまでの生活研の関連研究会の成果もふまえつつ、山口二郎法政大学教授、宮本太郎中央大学教授、大沢真理東京大学教授を中心に、社会的統合に向けた政治と政策そして両者の連携を考えます。政治の班と政策の班を一応区分し、政策の班については、宮本太郎中央大学教授が日本学術会議の包摂型社会政策の分科会の委員長に就任することから、この日本学術会議の分科会とゆるやかに連携することも目指します。

## II 出版事業等について

### 1 月刊誌『生活経済政策』の発行

編集委員会体制をさらに強化し、政策分析、海外情報の提供をはじめ、誌面の一層の充実を図るとともに、購読者の拡大に努めます。

また、月刊誌のデータベース化、掲載論文のホームページ上への公開により、研究成果の発信力を強化します。

### 2 メールマガジンの発行

メールマガジンの発行を継続し、研究所の活動状況、種々の研究会開催のお知らせなどの情報を今後もリアルタイムで提供していきます。

### 3 『生活研ボックス』の発行

生活研の研究活動の成果を『生活研ボックス』として発行します。

## III シンポジウム・学習会活動について

### 1 生活研フォーラムの開催

理事会・評議員会の開催時を基本に、理事・評議員、会員、読者（メルマガを含む）などを対象とした相互交流と学習の場として、引き続き開催します。また、その成果を月刊誌やHPの活用などにより発信します。

### 2 シンポジウムの開催

生活研の研究活動の成果を広く発信するため、関係機関等との連携をはかりながら、積極的にシンポジウムを開催します。

## IV 研究交流について

### 1 労働関係シンクタンクフォーラム

「労働関係シンクタンクフォーラム」への参加等を通じて国内労働組合関係シンクタンクとの研究交流をすすめます。

### 2 社会的企業研究会

「社会的企業研究会」へ積極的に参加し、社会的企業や非営利・協同セクターとのネットワークの強化をはかります。

### 3 関係研究機関との交流

ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団、EUの欧州進歩研究財団、イギリスの公共政策研究所、フェビアン協会、オランダのベックマン研究所、アメリカの進歩センター、経済政策研究所等の海外のシンクタンクとの研究交流を、引き続き行います。

## **V 会員および財務等について**

### **1 会員拡大について**

一般法人への移行により、一般会員は、議決権を持つ法律上の社員であることから、一般会員ではなく賛助会員＝購読者の拡大に努めます。

また、国会議員が対象となる特別会員や新たな団体会員の拡大をはかります。

### **2 運営・事務局体制の確立と財務について**

収支均衡を基本に事業の効率的な運営に努め、出版物の販売強化、委託研究の確保などに取り組みます。

また、常設機関である「あり方検討委員会」で、今後の運営・事務局体制の確立のための具体的な方策や財政基盤の安定・強化策について引き続き検討します。